

第67期 中間報告書

平成 26 年 4 月 1 日から平成 26 年 9 月 30 日まで

Denyo

デンヨー株式会社

【証券コード：6517】

西日本発電機株式会社のご紹介

西日本発電機株式会社は、昭和38年10月、佐賀県唐津市に設立されました。
平成19年6月にデンヨーグループの一員となり、主として非常用発電機的设计、
製造、販売、サービスを一貫して担当しております。
平成25年には、創立50周年を迎え、デンヨーグループの非常用発電機の供給拠点として、
更なる発展を目指しております。



目次

ごあいさつ…………… ②

製品別の概況（連結）…………… ③～④

ニュース…………… ⑤～⑥

連結決算…………… ⑦～⑧

株式の概況…………… ⑨

会社の概況…………… ⑩

ごあいさつ

株主の皆様には、日頃より温かいご支援を賜り、誠にありがとうございます。
当社第67期の中間報告書をお届けするにあたり、ごあいさつを申し上げます。

さて、当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られたものの、消費税率の引き上げや夏場の天候不順による消費低迷も見られました。一方、世界経済は、米国は引き続き堅調に推移しましたが、アジア地域は国ごとに濃淡があり、欧州は持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境は、国内においては、公共投資や民間設備投資が堅調に推移し、海外においても主力のアメリカ市場をはじめ全般的に需要が堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、環境に配慮した製品を開発するとともに、国内外での販売に注力してまいりました結果、売上高は242億81百万円（前年同期比10.4%増）となりました。利益面におきましては、海外グループ会社の業績が改善したことから、営業利益は19億51百万円（同19.3%増）、経常利益は21億23百万円（同17.2%増）、四半期純利益は13億98百万円（同9.2%増）となりました。

中間配当につきましては、1株当たり普通配当金12円とさせていただきます。

今後の経済見通しにつきましては、国内・海外とも緩やかな回復基調が継続するものと期待される中、中東地域の政情不安等、地政学的リスクもあり予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、国内では建設関連分野における需要の捕捉強化をしつつ、非建設関連分野における拡販を推進するとともに、海外市場の新規開拓と販路拡充に注力してまいります。

株主の皆様には、今後とも旧に倍するご指導ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成26年12月



代表取締役会長

久保山英明

代表取締役社長

古賀 繁

●発電機関連



（エンジン発電機 DCA-25USIE）

発電機関連では、国内向けは、建設需要を背景にリース・レンタル業界向け発電機の出荷が好調で、防災設備用の発電機も堅調に推移し、海外向けも、北米や中近東市場を中心に出荷が増加したことにより、売上高は182億6百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

●溶接機関連



（エンジン溶接機 DLW-200x2LSE）

溶接機関連では、国内向けが省エネタイプの小型機の出荷が堅調で、海外向けも、北米やロシア市場向け溶接機の出荷が増加したことから、売上高は30億円（同26.6%増）となりました。

●コンプレッサ関連



（モータコンプレッサ MPS-22VP-2）

コンプレッサ関連では、主力の国内リース・レンタル業界向けが増加したことにより、売上高は5億15百万円（同11.4%増）となりました。

●その他



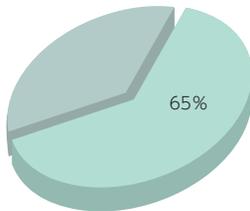
（高所作業車 HW-380I）

その他では、主に高所作業車や仕入商品の売上が増加したことにより、売上高は25億60百万円（同3.1%増）となりました。

■製品別売上高の推移 (単位：百万円)

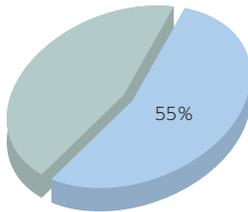
●発電機関連

国内市場占有率



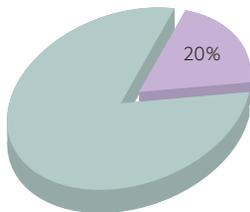
●溶接機関連

国内市場占有率



●コンプレッサ関連

国内市場占有率



●その他



(注) 国内市場占有率は当社調べによる。

■ 極超低騒音一般停電用発電機のご紹介

デンヨーは、グループ会社である西日本発電機とともに、非常用発電機の開発・販売に力を入れております。

非常用発電機には、多数の人が集まる大型商業施設や福祉施設などの災害時に、消火設備へ電源を供給する防災用発電機と、事務所や工場などの停電時に、事務機器や電気器具などへ電源を供給する一般停電用発電機があります。

今回ご紹介する極超低騒音一般停電用発電機は、停電時においても周囲に配慮したいとのお客様の声に応え、西日本発電機で長年培われて来た技術に、デンヨーが得意とする防音技術を取り入れ、融合させることで完成いたしました。その騒音値は1mの距離で65dBと、少し離れた場所からは運転していることが分らないほどの静かさとなっております。更に、始動時にディーゼルエンジン特有の黒煙をほとんど出さない環境に配慮した製品です。

デンヨーは、グループ一体となって、常にお客様のニーズにお応えいたします。



極超低騒音一般停電用発電機 DCA-100SSG

■ P.T. DEIN PRIMA GENERATOR製エンジン発電機が インドネシアの連続運転時間記録を大幅に更新

インドネシアにあるグループ会社、P.T. DEIN PRIMA GENERATOR (P.T.デイン プリマ ジェネレーター) が製造したエンジン発電機DCA-25ESKが、それまでのインドネシア国内におけるエンジン発電機の連続運転時間記録を2倍以上更新する3,740時間を達成いたしました。まだまだ記録更新は可能でしたが、ここでストップし、本年8月にMURI*からその記録が認定されました。

※「MUSEUM REKOR-DUNIA INDONESIA (インドネシア記録博物館)」の略で、インドネシア国内における権威ある記録認定機関です。



MURI 記録認定証

連結決算 (平成26年9月30日現在)

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)	科目	前連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	38,626	38,129	流動負債	12,837	12,257
現金及び預金	9,531	9,348	支払手形及び買掛金	8,555	9,242
受取手形及び売掛金	19,743	18,592	短期借入金	1,108	662
有価証券	299	499	未払法人税等	1,075	481
商品及び製品	4,496	4,725	引当金	514	666
仕掛品	812	957	その他	1,008	946
原材料及び貯蔵品	2,879	3,156	固定負債	575	258
その他	919	906	長期借入金	4,357	4,918
貸倒引当金	△ 56	△ 57	退職給付に係る負債	1,429	1,294
固定資産	22,891	24,875	繰上償還金	246	400
有形固定資産	13,590	13,868	繰上償還金	2,123	2,574
建物及び構築物	6,043	6,064	繰上償還金	557	649
機械装置及び運搬具	2,020	1,854	負債合計	17,194	17,176
土地	4,826	4,836	(純資産の部)		
建設仮勘定	507	904	株主資本	39,306	40,313
その他	194	209	資本金	1,954	1,954
無形固定資産	438	414	資本剰余金	1,754	1,754
投資その他の資産	8,862	10,592	利益剰余金	38,458	39,463
投資有価証券	8,651	10,402	自己株式	△ 2,860	△ 2,860
その他	215	192	その他の包括利益累計額	3,512	3,988
貸倒引当金	△ 5	△ 2	その他有価証券評価差額金	3,208	4,124
資産合計	61,518	63,004	為替換算調整勘定	286	△ 152
			退職給付に係る調整累計額	17	15
			少数株主持分	1,504	1,527
			純資産合計	44,323	45,828
			負債純資産合計	61,518	63,004

- (注) 1. 有形固定資産の前連結会計年度減価償却累計額 8,506百万円 当第2四半期連結会計期間 8,808百万円
 2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 会計方針の変更に伴い、前連結会計年度の数値を遡及修正しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科目	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732		2,347	
投資活動によるキャッシュ・フロー	71		△ 1,254	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 765		△ 1,000	
現金及び現金同等物に係る換算差額	141		△ 75	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,180		16	
現金及び現金同等物の期首残高	10,520		9,831	
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,700		9,848	

- (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

主要な連結子会社および持分法適用関連会社の名称

○主要な連結子会社

デンヨー興産株式会社
 西日本発電機株式会社
 デンヨー アメリカ コーポレーション
 デンヨー マニュファクチャリング コーポレーション
 デンヨー ユナイテッド マシナリー PTE. LTD.
 デンヨー ヨーロッパ B. V.
 デンヨー ベトナム CO., LTD.
 P. T. デイン プリマ ジェネレーター

○持分法適用関連会社

新日本建販株式会社

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日
高 上 売	21,990	24,281
原 価 上 売	16,730	18,473
総 利 益 上 売	5,259	5,807
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費	3,623	3,856
営 業 利 益	1,635	1,951
外 収 益 営 業	209	212
外 費 用 営 業	33	40
経 常 利 益	1,811	2,123
特 別 利 益	210	142
特 別 損 失	3	1
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	2,018	2,264
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	714	677
法 人 税 等 調 整 額	1	94
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,302	1,493
少 数 株 主 利 益	21	94
四 半 期 純 利 益	1,280	1,398

前第2四半期連結累計期間
56円30銭

当第2四半期連結累計期間
65円00銭

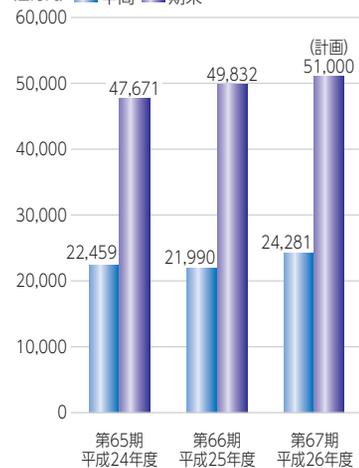
(注) 1. 1株当たり四半期純利益

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 会計方針の変更に伴い、前第2四半期連結累計期間の数値を遡及修正しております。

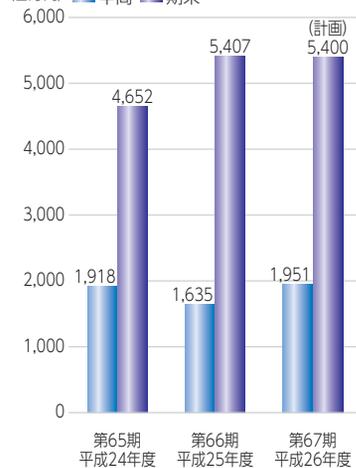
売上高

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



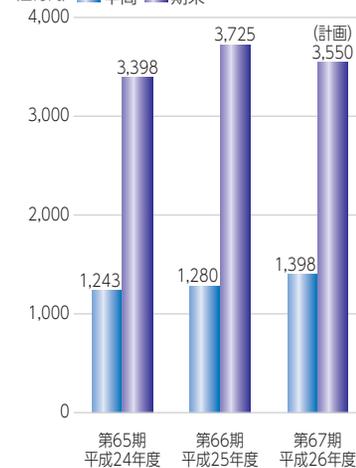
営業利益

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



純利益

(百万円) ■ 中間 ■ 期末



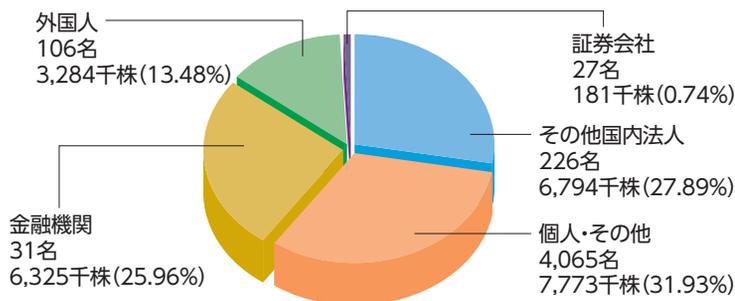
株式の概況 (平成26年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 97,811,000株
- 発行済株式の総数 24,359,660株 (自己株式2,000,142株を含む)
- 株主数 4,455名
- 大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社久栄	1,600千株	7.15%
株式会社みずほ銀行	1,116	4.99
第一生命保険株式会社	872	3.90
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)	793	3.55
デノンヨ一親栄会	643	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	544	2.43
株式会社鶴見製作所	543	2.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	540	2.41
株式会社クボタ	500	2.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	409	1.83

- (注) 1. 株式会社みずほ銀行の持株数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の財産として拠出している当社株式1,116千株(持株比率4.99%)を含んでおり、その議決権行使の指図者は株式会社みずほ銀行が留保しております。(株主名簿上の名義は「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社」であります。)
2. 当社は、自己株式を2,000,142株保有しておりますが、上記の大株主より除外しております。
3. 持株比率は、自己株式(2,000,142株)を控除して計算しております。
4. 当社は、従業員の福利厚生サービスとして自社の株式を給付する、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受けた資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式793千株を保有しております。

○所有者別株式分布状況



会社の概況 (平成26年9月30日現在)

商号	デンヨー株式会社
創立	昭和23年7月2日
本社	東京都中央区日本橋堀留町2丁目8番5号
事業所	全国26ヵ所
資本金	1,954百万円
従業員	514名(連結子会社を含めた従業員1,108名)
営業種目	下記製品の製造ならびに販売 発電機：エンジン発電機、定置式発電機、交流発電機本体 溶接機：エンジン溶接機、溶接用発電機本体、特殊溶接装置、溶接用治具装置 コンプレッサ：エンジンコンプレッサ、モータコンプレッサ その他：水関連機器、高所作業車、建設機械、部品および修理、その他

取締役および監査役

代表取締役会長	久保山 英 明	常勤監査役	吉 田 英 夫
代表取締役社長	古 賀 繁	常勤監査役	杉 山 勝
取締役	増 井 亨	社外監査役	麻 崎 秀 人
取締役	白 鳥 昌 一	社外監査役	地 田 良 彦
取締役	江 藤 陽 二		
取締役	矢 代 輝 雄		
取締役	水 野 恭 男		
社外取締役	高 田 晴 仁		

執行役員

専務執行役員	増 井 亨	執行役員	山 口 佳 人	執行役員	有 満 文 俊
常務執行役員	白 鳥 昌 一	執行役員	加 藤 智	執行役員	佐 藤 三 平
常務執行役員	江 藤 陽 二	執行役員	山 田 康 弘	執行役員	藤 川 栄 一
執行役員	矢 代 輝 雄	執行役員	田 辺 誠	執行役員	森 山 兼 作
執行役員	水 野 恭 男	執行役員	兔 沢 俊 哉	執行役員	木 村 千 代 樹
執行役員	田 中 利 明	執行役員	濱ノ園 健 一	執行役員	野 中 美 智 夫



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	3月31日
期末配当の基準日	3月31日
中間配当の基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	日本経済新聞に掲載する
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター ☎ 0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

当社ホームページ：<http://www.denyo.co.jp>

・住所変更・単元未満株の買取等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・未支払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

・「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。